

株式会社さくら都市総合研究所

清水 秀幸
主席 研究員19 縮小する社会と地方
都市の将来像

そう考えると、従来の行政は極めて「能天気な集団」ということになる。これからの行政は、少なくとも推計能力の研磨され、考える力に長けた「強靱な集団」であるべきと願うばかりである。

筆者は、これまでに何度か『付加価値ある都市の創造』について述べてきた。とり分け、これからの地方都市における魅力とは、住むに易し生きるに易しに足りることを前提とする安心、安全なまちであり、謳歌と癒しが共存するまちである。

そのために、まず必要なのは健全で持続可能な行政基盤の構築であり、さらにそのた

めに必要なものは、それを支える一定量以上の人の数である。そしてそれを維持するため、いま各自治体を中心に、域外流出対策（社会減対策）と若者の移住を可能とする受け皿づくりである。

東京・有楽町駅前の交通会館8階。認定NPO法人ふるさと回帰センターのフロアには、長野県はもとより34都道府県の移住相談窓口が並ぶ。同センターは、本来2002年退職を機にUターン、Iターン等を考える団塊の世代への帰郷を後押しすることを目的に立ち上げられたものである。

同センターに集積された記録を見て移住希望者の傾向の変化に着目すると、08年のリーマンショックを契機として大きな変化を読み取ることができる。その一つは移住相談件数の急激な増加である。08年のリーマンショック前までの同伴数は1千から2千件台で推移していたものが、08年を境に年々上昇の途を辿り、10年後の18年には4万1500件余りに達している。そしてもう一つは、10年前のリーマンショックまで50〜70歳代が70%余

りを占めていた相談者が、ここ数年になると20〜40歳代が70%となり、明らかに移住希望者の年代層の逆転が確認できるのである。

その主たる要因は、『若者世代の価値観の多様化』にある。毎朝、毎夕ラッシュアワーに身を置き、組織の中では競争に身を曝し……。お金に換算することのできない価値観の中で暮らしたいと考える若者達の人生観の顕在化の証しでもある。地方都市の視点に立てば、彼らに生活資金の用途がたち、多様な価値観に浸れる人生のステージを提供できれば、少なくとも一定の社会減を食い止め、なおかつ移住希望者の期待に応えることができるということである。

(続く)

清水 秀幸氏（しみずひでゆき）1952年長野市生まれ、76年明治大学政経学部政治学科卒。2013年6月株式会社守谷商会役員を退任し、同年7月株式会社さくら都市総合研究所を設立。長野市都市計画審議会専門委員ほか3委員、その他各地方自治体の審議員・部会員を兼任。現在、同研究所社長。